

## 八 土 木 部

### ダム管理施設改良費 128,820

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

対象ダム 鹿森ダム（堆砂除去など） 須賀川ダム（ゲート点検など）  
玉川ダム（堆砂除去など） 山財ダム（ダム定期検査など）  
黒瀬ダム（ダム耐震性能照査など） 台ダム（ダム定期検査など）

### 玉川ダム発電施設管理運営費 28,606

玉川ダムに設置したダム施設管理用発電設備の保守点検や修繕を行うとともに、余剰電力を売却した利益をダム共同所有者に配分する。

共同所有者 公営企業管理局、今治市

### 松山港外港地区港湾施設管理運営費 215,861

1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭  
2 業務内容 ・港湾管理業務  
・占使用許可業務  
・維持補修業務など

### 総合運動公園改修費 27,022

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のための改修を行う。

改修内容 非常用放送設備の修繕、選手用ベンチの購入、四輪台車スプリングラーの更新など  
(命名権収入を充当)

### とべ動物園改修費 97,776

とべ動物園の施設機能の維持や老朽化機器類の更新、動物管理のための改修等を行う。

1 獣舎・パドック施設等改修 ゾウ舎など  
2 管理・便益施設等改修 外灯・放送設備、汚水処理場、変電所など

### 南予レクリエーション都市公園改修費 52,481

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。

改修内容 1号公園南楽園東菖蒲田の土壌改良、3号公園放送設備の更新、  
4号公園ゴーカートの更新など

### 道後公園改修費 8,715

道後公園内の老朽化した施設について、機能維持・向上を図るための改修等を行う。

改修内容 土留めの更新、藤棚の更新など

### 木の香る公園施設整備費 2,000

周囲の景観に配慮し、利用者にやすらぎを与え、間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

1 対象公園 南予レクリエーション都市公園(1号公園)  
2 事業内容 木製東屋の設置  
(森林環境保全基金を充当)

## 道路橋りょう新設改良費（公共）

10, 978, 298

- 道路改築事業費(国5.1/10～2/3 県1/3～4.9/10)
- 橋りょう補修事業費(国5.5/10・5.61/10・6.12/10 県4.5/10・4.39/10・3.88/10)
- 災害防除事業費(国5.1/10・5.5/10・5.61/10 県4.9/10・4.5/10・4.39/10)
- 交通安全施設等整備事業費(国5.1/10・5.61/10 県4.9/10・4.39/10)
- 舗装補修事業費(国5.1/10 県4.9/10)

## 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

3, 176, 840

〔債務負担行為限度額 420, 000〕

- 1 事業箇所 八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)L=3.8km:道路改良工、橋りょう工など  
夜昼道路(大洲市平野～八幡浜市郷)L=4.2km:道路改良工、橋りょう工など  
大洲西道路(大洲市北只～平野)L=3.3km:橋りょう詳細設計、用地測量
- 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

## 上島架橋整備事業費

1, 172, 168

合併した上島町の一体化を支援し、産業経済の活性化や定住促進を図る。

- 1 事業箇所 岩城橋(上島町岩城～生名)L=2.0km
- 2 事業内容 橋りょう本体工、取付道路工など
- 3 負担区分 国2/3 県1/3

## 自転車走行環境整備事業費

217, 894

ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道サイクリングロードや、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間等の整備を促進する。

- 1 しまなみ海道の走行環境整備  
路肩拡幅整備
- 2 松山市の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備  
路面標示の設置
- 3 四国一周ルートの整備  
急勾配注意喚起看板設置
- 4 負担区分 国5.61/10 県4.39/10

## 河川総合開発費（公共）

212, 133

堰堤改良費(治水42.69～89.10%(国4/10・1/2 県6/10・1/2)、利水2.04～55.27%)

## 河川改良費（公共）

970, 472

河川改修費(国1/2 県1/2)

## 肱川水系緊急治水対策推進事業費

3, 803, 351

〔債務負担行為限度額 263, 638〕

肱川水系の治水対策について、激特事業により従来の整備計画の目標を10年前倒しするとともに、令和元年12月に策定した新たな計画に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施する。

- 1 激特事業(平成30年度～令和5年度)  
改修事業 (一)肱川(菅田地区)、(一)久米川  
3年度事業 築堤工、用地補償、測量設計(国5.5/10 県4.5/10)  
直轄事業 (一)肱川(如法寺地区等)、(一)矢落川(JR橋りょう等)  
3年度事業 陸閘、用地補償(国2.04/3 県0.96/3)
- 2 新たな計画分  
改修事業 (一)肱川(大川～鹿野川地区)、(一)肱川(野村地区) など  
3年度事業 築堤工、測量設計、掘削など(国5/10 県5/10)

**洪水避難支援体制強化事業費** 40, 180

水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。

1 事業内容

(1)河川情報提供体制の強化

氾濫推定図現地調査、氾濫推定図等一般公開用Webシステム構築

(2)防災教育支援による避難行動の啓発強化(年50回)

洪水・土砂災害の防災教育の合同実施

2 負担区分 国1/2 県1/2

**海岸保全費（公共）** 1, 092, 375

海岸保全施設整備事業費(国1/2・5.5/10 県1/3・4.5/10・1/2 他1/6)

**漂着流木等処理対策事業費** 31, 315

海岸の良好な景観及び環境の保全、海岸保全施設の機能維持による災害の防止等を図るため、漂着流木等の除去を実施する。

1 事業内容 海岸保全区域内等に漂着した流木、ゴミ等の除去

2 負担区分 国1/2～4/5 県1/5～1/2・10/10

**砂防費（公共）** 5, 089, 316

通常砂防事業費(国1/2・1/3 県1/2・2/3)

地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)

急傾斜地崩壊対策事業費(国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100)

土砂災害情報相互通報システム改修事業費(国1/2 県1/2)

**砂防激甚災害対策特別緊急事業費** 968, 421

西日本豪雨の土石流等により激甚な災害が発生した南予地域において、再度災害を防止する。

1 事業箇所 大明神川(宇和島市)など26箇所

2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

**港湾建設費（公共）** 899, 737

[債務負担行為限度額 390, 000]

港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)

**JR松山駅付近連続立体交差事業費** 3, 734, 336

JR松山駅を中心とする約2.4km間を高架化することにより、周辺市街地の東西分断や踏切による交通渋滞の解消等を図る。

1 事業期間 平成21年度～令和6年度

2 事業内容 高架本体工事、高架側道工事

3 負担区分 連続立体交差 国5.5/10 県3.25/10 松山市1.25/10

都市計画街路 国5.5/10 県3.7/10 松山市0.8/10

県単 県10/10

○ **街路事業費（公共）** 1, 220, 473

都市計画街路事業費(国56.1/100 県35.9/100 他8/100)

○	<b>道後公園史跡環境整備事業費</b>	<b>23, 514</b>
	国指定の史跡の有効活用と来園者の利便性向上に配慮した公園内環境の整備を行い、国史跡湯築城跡としての知名度アップと国際的な観光資源としての価値を向上させ、観光客の誘致促進を図る。	
	1 事業内容 樹木整理による城跡の眺望確保、園内散水設備の更新など	
	2 負担区分 国1/2 県1/2	
○	<b>総合運動公園施設整備費</b>	<b>127, 577</b>
	県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、安全で快適な利用環境の確保を図るため、施設の改修等を行う。	
	1 事業内容 園路整備、体育館メインアリーナ屋根の改修	
	2 負担区分 国1/2 県1/2	
	<b>南予レクリエーション都市公園施設整備費</b>	<b>88, 871</b>
	緊急度・優先度の高い南予レクリエーション都市公園施設の更新を行い、来園者の安全と快適な利用環境の確保を図る。	
	1 事業内容 1号公園南楽園樋門改修、7号公園園内通路舗装など	
	2 負担区分 国1/2 県1/2	
◎	<b>公営住宅(北条地区)集約整備事業費</b>	<b>60, 363</b>
	老朽化が進んでいる県営鹿峰団地について、松山市との連携により北条地区の市営住宅と集約化を図り、建設は県が、建設後の管理は市が行う。	
	1 建設場所 松山市北条辻	
	2 構造・規模 鉄筋コンクリート造8F 2棟 120戸	
	3 事業期間 3～8年度	
	4 3年度事業 設計、地質調査など	
	5 負担区分 国1/2 県1/2(建設費 国1/2 松山市1/2)	
	<b>環境土木緊急処理事業費(県単)</b>	<b>273, 300</b>
	地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備 (対前年当初比 100.0%)	
	<b>舗装道改良事業費(県単)</b>	<b>108, 530</b>
	舗装路面の破損が著しい箇所の補修 (対前年当初比 100.0%)	
	<b>生活道路改良整備事業費(県単)</b>	<b>1, 833, 992</b>
	現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 (対前年当初比 100.0%)	
	<b>交通安全一種事業費(県単)</b>	<b>14, 000</b>
	交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 (対前年当初比 100.0%)	
	<b>交通安全二種事業費(県単)</b>	<b>288, 370</b>
	ガードレール・道路照明灯等の道路附属物の設置や植樹帯の剪定等 (対前年当初比 100.0%)	

<p><b>落石防止対策事業費（県単）</b>          落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備          （対前年当初比 100.0%）</p>	<p><b>185, 429</b></p>
<p><b>河川局部改良費（県単）</b>          一連区間の河川改良及び局部的な改良          （対前年当初比 100.0%）</p>	<p><b>189, 824</b></p>
<p><b>河床掘削事業費（県単）</b>          河床掘削、雑木等の除去          （対前年当初比 100.0%）</p>	<p><b>226, 201</b></p>
<p><b>海岸局部改良費（県単）</b>          小規模な海岸保全施設の整備          （対前年当初比 100.0%）</p>	<p><b>51, 000</b></p>
<p><b>砂防施設事業費（県単）</b>          溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策          （対前年当初比 100.0%）</p>	<p><b>165, 055</b></p>
<p><b>港湾局部改良費（県単）</b>          小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持          （対前年当初比 100.0%）</p>	<p><b>225, 000</b></p>
<p><b>大洲庁舎整備事業費</b>          老朽化が進んでいる大洲庁舎の建替整備を行う。          1 規模・構造 庁舎 RC3F 2,520㎡                            附属棟 RC3F 324㎡          2 3年度事業 新庁舎の建設工事、新庁舎への移転など          3 事業期間 平成30年11月～令和3年8月          （県有施設更新整備基金を充当）</p>	<p><b>389, 027</b></p>
<p><b>土木施設安全対策緊急事業費</b>          県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための          安全対策を講じる。          対象施設 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園など</p>	<p><b>500, 000</b></p>
<p><b>松山外環状道路用地補償受託費</b>          国土交通省から委託された松山外環状道路自動車専用部の用地取得事務に係る経費          1 整備主体 国土交通省          2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線</p>	<p><b>6, 380</b></p>

## 道路施設点検受託事業費

135,450

県・市町連携の一環として、市町が管理する道路施設の老朽化対策を支援するため、点検業務を実施する。

- 1 受託業務 橋りょう、トンネルの点検
- 2 対象市町 松山市など3市町

## 今治小松自動車道周辺整備対策費

16,300

今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。

- 1 対象区間 今治朝倉～今治湯ノ浦、今治～今治朝倉間
- 2 補助率 市道 県5/10 ため池 県4/10 排水路 県3/10

## 地震防災関連道路緊急整備事業費

1,084,000

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路等の改築を行う。

- 1 事業箇所 (一)皿ヶ峰公園滑川線(東温市)など62路線86箇所
- 2 負担区分 県93/100 市町7/100

## 原発立地地域道路整備事業費

205,263

円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺道路の改良や安全施設等を整備する。

- 1 事業箇所 ・道路改良 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など3箇所  
・道路安全対策 (主)宇和三瓶線など21箇所
- 2 事業期間 平成30年度～令和4年度
- 3 負担区分 国10/10

## 舗装等補修事業費

230,583

舗装や小規模構造物について、適正な管理を実施するために補修・更新を行う。

- 事業内容
- ・舗装の表層に係る補修(切削オーバーレイ、オーバーレイ、路上再生等)
  - ・小規模構造物(道路照明施設、道路標識、防護柵、落石防止柵等)の補修・更新

## 道路防災緊急対策事業費

47,559

平成8年度、20年度及び30年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。

- 1 事業箇所 緊急輸送道路の法面の危険箇所 6箇所
- 2 対象工種 地すべり観測調査、測量設計

## 道路防災・減災対策事業費

892,400

伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面の「防災対策」、路面や付属施設の補強等、円滑な避難誘導支援のための「減災対策」を実施する。

- 事業箇所
- ・原発避難道路 (国)197号(八幡浜市)など34箇所
  - ・津波避難・救援道路 (主)壬生川新居浜野田線(西条市)など17箇所
  - ・地震等関連道路 (主)新居浜別子山線(新居浜市)など88箇所

## 民活河床掘削推進事業費

20,000

河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。

- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
- 2 事業箇所 (二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)、(二)関川(四国中央市)

**河川地震防災強化対策事業費** 466, 000

大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防箇所や緊急輸送道路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。

事業箇所 (二) 蒼社川(今治市)など56箇所

**河川堤防強化緊急対策事業費** 200, 000

平成27年9月の鬼怒川流域の堤防決壊による大規模水害など、全国の被害発生状況を踏まえた決壊や越水の危険箇所のうち、特に緊急性が高い箇所における堤防補強等の整備を行う。

事業箇所 (一) 石手川(松山市)など10河川

**河川防災緊急対策事業費** 256, 000

土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。

事業箇所 (二) 遠近川(宇和島市)など56箇所

**海岸施設防災・減災対策事業費** 297, 000

津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。

事業箇所 須ノ川海岸(愛南町)など20箇所

**がけ崩れ防災対策事業補助金** 147, 700

- 1 事業主体 8市町
- 2 対象箇所 上川地区(鬼北町)など16箇所
- 3 補助率 県3/5

**集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金** 370, 600

地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 15市町
- 2 対象箇所 松尾地区(伊予市)など42箇所
- 3 補助率 県3/5

**砂防施設防災・減災対策事業費** 439, 000

地震等に備えるとともに、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能改善を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。

事業箇所 大桧地区(西条市)など78箇所

**公共継足事業費** 276, 835

- 1 事業箇所 三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港
- 2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

**港湾事業補助金** 307, 600

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
- 2 対象箇所 新居浜港(新居浜市)など8箇所
- 3 補助率 国費控除後の1/3以内

**港湾施設防災・減災対策事業費****245, 000**

地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸の改良等を行う。

- 1 事業箇所 三島川之江港(四国中央市)など16箇所  
2 負担区分 県2/3 市町1/3

**◎ 産業関連港湾整備事業費****108, 510**

経年的な土砂が堆積している航路の浚渫を行い、港湾機能の向上と地域産業の発展を図る。

- 1 事業箇所 東予港(西条市)  
2 負担区分 県4/9 市2/9 受益者3/9

**とべ動物園魅力向上基金事業****とべ動物園魅力向上戦略推進事業費****44, 675**

とべ動物園の将来を見据え、新たな企画や経営の観点から検討した魅力向上方策を戦略的に推進する。

## 1 イベント等の開催

- (1) とべZOO雪まつり(8月、2月の土・日 計4回)  
人工造雪機による降雪ショーや季節にちなんだ動物ガイドなどを実施
- (2) トリックアート  
飛び出す動物のトリックアートの、新たな周遊ルートを追加
- (3) とべZOOイルミネーション2021(11月上旬～12月下旬の土曜日等(開園時間を21時まで延長))  
ブルーレーザー、光る動物の追加、動物ガイドなど
- (4) ふれあいの充実  
園外でのふれあい体験
- (5) レストランの方向性検討  
民間活力の導入による運営方法等の事業スキームを検討
- (6) サイン類の設置  
食に関するサインを周遊ルートに設置

## 2 PR動画作成、デジタルマーケティングを活用した情報発信など

## 3 とべ動物園魅力向上戦略検討委員会の運営(年1回)

**○****とべ動物園施設整備費****32, 948**

県内有数の観光施設及び環境学習・情操教育の場として、とべ動物園の魅力を更に高めるための獣舎整備を行う。

- 1 事業内容 サル・ヒヒ舎の改修基本計画・詳細設計  
獣舎の高さを確保し、生息環境を再現  
獣舎内の散策が可能なエリアの整備
- 2 事業期間 3～5年度

**とべ動物園展示動物等購入費****93, 643**

動物を購入するとともに、医療機器の整備による受入体制の充実を図る。

- 事業内容 市場の動向を踏まえながら、とべ動物園の独自性を活かした動物を購入  
ポータブル超音波診断器などの医療機器の購入

**とべ動物園魅力向上基金積立金****656**

基金運用益の積立



◎ とべもりエリア交流拡大推進事業費 19, 959

とべもりエリア(とべ動物園・総合運動公園・えひめこどもの城)の交流拡大を推進し、施設間の周遊の円滑化及び周遊の活性化により、エリアの集客を図る。

1 周遊の円滑化

- (1) 周遊バス・3輪EV車の運行(とべ動物園～こどもの城)
- (2) スマホアプリ「とべもりNavi」の導入  
周遊バス運行状況、多言語対応、アンケート機能 など

2 周遊の活性化

- (1) とべもりイルミネーションの整備・夜間イベントの計画策定
- (2) とべもりポイントラリー  
スマホアプリを活用しゲーム感覚で楽しめるポイントラリーコース設置
- (3) オリエンテーリングコースの設置

県営住宅管理費 477, 578

県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費  
中予地方局管内の県営住宅の管理については、22年度から指定管理者に委託

直轄道路事業費負担金 4, 302, 633

負担率	地域連携道路改築	2.86/10・0.96/3	交通安全・事故一種	1/3
	交通円滑化改築	0.96/3	交通安全・事故二種	1/2
	沿道環境改善改築	2.86/10・0.96/3	無電柱化推進	0.98/2
	道路更新防災	0.96/3		

山鳥坂ダム建設費負担金 1, 031, 472

- 1 事業内容 用地補償、付替県道工事、ダム本体地質調査・解析など
- 2 負担率 国7.14/10 県2.86/10

○ 直轄ダム事業費負担金 260, 095

負担率 0.96/3

直轄河川事業費負担金 257, 020

負担率 河川改修 0.96/3  
環境整備 1/2

直轄砂防事業費負担金 77, 903

負担率 0.96/3

直轄港湾海岸事業費負担金 693, 620

負担率 県0.8780/3 市0.4390/3

<b>土木災害復旧費</b>	<b>7, 790, 185</b>
現年公共災害 (国0.667 県0.333)	
過年公共災害 (国0.667 県0.333)	
現年単独災害	
過年単独災害	

<b>港湾災害復旧費</b>	<b>106, 000</b>
現年公共災害 (国0.667 県0.333)	
現年単独災害	

<b>地域材利用木造住宅建設促進事業費</b>	<b>125, 655</b>
	<b>[債務負担行為限度額 124, 616]</b>

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 350戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
  - 基本融資額(上限800万円)の残元金に対して
  - 地域材利用率50%以上70%未満 1.0%
  - 地域材利用率70%以上90%未満 1.2%
  - 地域材利用率90%以上 1.4%
  - 3世代同居の場合、利子補給率を各0.2%上乗せ(30戸)
  - えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)
- 3 利子補給期間 5年間
- 4 負担区分 国1/2 県1/2

<b>公共土木施設愛護事業費</b>	<b>6, 079</b>
県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。	

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

<b>建設業BCP推進事業費</b>	<b>2, 341</b>
建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進する。	
1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営	
2 運営委託先 非営利法人等を対象に公募	

<b>◎ 設計書情報提供システム整備事業費</b>	<b>12, 161</b>
工事設計書の公開に係る手続きをオンライン化し、県民サービスの向上と事務改善を図るとともに、人の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症対策を推進する。	
事業内容 現在、情報公開条例に基づく手続きによって行っている工事設計書の公開について、オンラインでの申請・提供が可能となるシステムを構築 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

## 建設業担い手確保等総合支援事業費

20, 540

大規模災害からの復旧・復興に欠かせない建設業者の総合的な担い手対策を実施する。

- 1 総合情報発信事業  
総合相談窓口の運営や建設産業活性化推進専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信
- 2 地域の守り手力強化事業
  - (1) 補助対象 ICT施工による生産性向上への取組みや従業員の処遇向上を条件とする人材確保への取組み
  - (2) 補助率 ICT施工 県1/2(上限200万円/者)  
人材確保 県1/2(上限50万円/者)
- 3 担い手確保事業(年3回)
  - (1) 事業内容 中学生等を対象とする建設工事の見学等の開催
  - (2) 負担区分 県1/2(県建設産業団体連合会1/2)
- 4 建設産業魅力発信事業(年2回)
  - (1) 事業内容 中学生等を対象とする建設産業の魅力や役割をPRするための新聞の発行
  - (2) 負担区分 県1/2(県建設産業団体連合会1/2)
- 5 担い手育成事業
  - (1) 事業内容 土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減
  - (2) 補助率 県1/4

## 災害対応建設機械保有支援事業費

20, 000

地域の災害対応力強化や西日本豪雨災害からの早期復旧を図るため、建設業者の機械保有を促進する。

- 1 対象者 県建設産業団体連合会の加盟団体に所属し、県の建設工事の入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する中小の建設業者
- 2 対象経費 災害時において使用される代表的な建設機械(ショベル系掘削機、トラクターショベル、大型ダンプ車)を新たにリースする場合の初年度リース代金
- 3 補助率 県1/2(上限200万円/者)
- 4 事業期間 元～3年度

## 建築物安全安心普及促進事業費

3, 924

生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

- 事業内容
- 1 木造住宅耐震化促進普及啓発事業
  - 2 建設業者向け普及啓発事業
  - 3 技術者養成講習会の開催
  - 4 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

## 指定道路情報整備費

31, 619

建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。

- 1 整備区域 西予市、松前町
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

## ○しまなみ海道自転車道利用促進事業費

7, 188

しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、外国人を対象としたサイクリング体験ツアー等、利用促進に向けた事業を実施する。

- 事業内容
- 無料化に伴う減収補填、外国人対象のサイクリング体験ツアー、サイクリングマップの印刷 など

## ○都市計画策定指導費

3, 432

都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。

- 事業内容
- 都市計画審議会の開催、都市計画基礎調査の実施

## 都市景観形成推進費

1, 218

景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。

- 事業内容
- 研修会、景観シンポジウムの開催、景観形成アドバイザーの派遣など

## 被災宅地危険度判定活動普及促進事業費

919

被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。

事業内容 被災宅地危険度判定士養成講習会、被災宅地危険度判定実地訓練の開催など

## 南レク地域活性化推進費

585

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホット南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2 (地元1/2)

## ◎ 南レク公園魅力向上推進事業費

9,000

南レク公園について、えひめ南予きずな博と連携し新しい楽しみ方をPRし、新たな客層の取り込みにより来園者の増加を図る。

- 1 PR活動
  - (1) PR動画の作成、デジタルマーケティングを活用した情報発信
  - (2) えひめ南予きずな博のイベント会場等でのPR
- 2 南レクフェス2021
  - (1) キャンプ教室
  - (2) インフルエンサーによるキャンプの魅力発信  
女性キャンパー等を招へいしキャンプの魅力を紹介
  - (3) ゴーカートタイムトライアル
  - (4) ドローンレース及び操作体験
  - (5) メモリアルイベント  
県内で活躍する和太鼓集団や地元住民のパフォーマンス

## 暮らしと住まいフェア開催事業費

1,826

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催時期 令和3年10月(2日間)
- 3 開催内容 住宅相談及び苦情相談コーナー、住宅関係セミナー、展示コーナー
- 4 負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

## 木造住宅耐震化促進事業費

84,460

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業及び耐震診断技術者派遣事業に対して助成する。

- 1 木造住宅耐震改修促進事業費補助金
  - (1) 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅(上部構造評点1.0未満)に対し、上部構造評点を1.0以上とする耐震改修経費
  - (2) 補助率 市町負担額の1/2(上限250千円/戸)
  - (3) 対象戸数 300戸
- 2 耐震シェルター設置事業費補助金
  - (1) 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅(上部構造評点1.0未満)に対する耐震シェルターの設置費
  - (2) 補助率 市町負担額の1/2(上限100千円/戸)
  - (3) 対象戸数 5戸
- 3 木造住宅耐震診断促進事業費補助金
  - (1) 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅に対する耐震診断技術者派遣に要する経費
  - (2) 補助率 市町負担額の1/2(上限12千円/戸)
  - (3) 対象戸数 750戸  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

**ブロック塀等安全対策事業費** **15, 000**

倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して、助成する。

- 1 補助対象 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された避難路等に面するブロック塀等の除却、建替え
- 2 補助率 市町負担額の1/2(上限75千円/件)
- 3 対象件数 200件  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

**特定老朽危険空家等除却促進事業費** **74, 000**

地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して助成する。

- 1 補助対象 市町が国事業を活用して実施する、次の要件を満たす特定老朽危険空家等  
(1)不良度判定の結果、評定が100以上であるもの  
(2)緊急輸送道路や避難路等の沿道に位置するもの  
(3)倒壊すれば、敷地と(2)の道との境界線を越え、避難等に支障をきたす恐れのあるもの
- 2 補助率 次に掲げる費用の内いずれか少ない額  
(1)除却に要する費用の1/5  
(2)補助対象額の1/4(市町が所有者等に補助する場合)  
(3)40万円/戸
- 3 対象戸数 331戸  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

**空き家対策推進支援事業費** **251**

30年度に設立した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を活用し、会員間で連携した空き家相談窓口の設置等により空き家対策の推進を図る。

- 1 空き家対策ネットワークの開催  
(1)構成団体 県、市町、学術・司法・不動産・建築業関係団体等  
(2)取組内容 相談窓口のワンストップ化 など  
(3)事業内容 総会(年1回)、ネットワーク会議(年2回)
- 2 SNSを活用した情報発信

○ **愛媛県住生活基本計画等策定事業費** **14, 624**

住生活基本法により義務付けられている「愛媛県住生活基本計画」(平成28年策定)を改定し、住民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るとともに、愛媛県高齢者居住安定確保計画及び愛媛県県営住宅長寿命化計画の見直しも併せて実施する。

- 1 委託先 計画策定の実績があるコンサルタントに調査・報告書作成業務を委託
- 2 構成 住生活基本計画策定検討委員会を設置し、意見を集約
- 3 事業内容 住生活基本計画、県営住宅長寿命化計画、高齢者居住安定確保計画の策定

**道路照明灯一括LED化事業費** **〔債務負担行為限度額 1, 072, 000〕**

道路照明灯のLED化推進及び電気料金等コスト削減を図るため、リース方式による県下全域での一括LED化を実施するための債務負担行為を設定する。

- 1 事業期間 令和3年度～令和14年度(うち、リース期間10年)
- 2 実施内容 現地調査、LED化工事、維持管理
- 3 対象灯数 高圧ナトリウムランプ、蛍光灯など9,924灯

**用地取得事業費 (特別会計)** **487, 691**

国道33号松山外環状道路インター東線の用地先行取得など